

3/17/2003

DC Development Forum

日韓の高度成長における教育 の役割から学ぶ援助のあり方

明治学院大学
神門善久

Background Paper

「教育的キャッチ・アップと経済的キャッチ・アップ 日韓米長期時系列比較データから」

大塚啓次郎・黒崎卓編『経済発展と人的資本
(仮題)』東洋経済新報社、2003年出版予定、
第2章に収録。

論点

- . 問題意識
- . 教育水準の測り方: 平均就学年数
- . 経済成長と教育水準: 日/米、韓/米格差の推移
- . 途上国への示唆: 日韓の成功は適用可能か?

. 問題意識

1. 経済水準 教育水準
(マクロ的視点、数量的分析の必要性)
└──────────→ 長期・国際比較データ
2. 日韓の奇跡的高度成長の秘訣
(人的資本の観点)
奇跡的高度成長期 { 日本、1950年頃－70年代初頭
 韓国、1960年代中頃－90年代中頃

マクロ生産関数

$$Y = f(K, L; H)$$

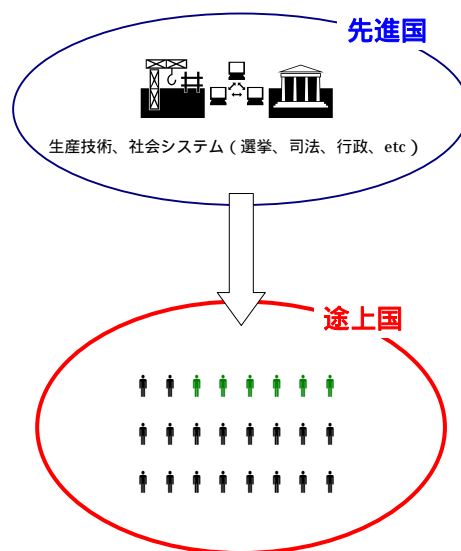
Y=GNP, K=物的資本, L=労働
→ Conventional inputs

H = 人的資本 (教育水準, 健康状態, etc.)

f = 生産関数

伝統的な経済指標: 1人当りGNP、物的資本装備率
(K/L)

途上国における経済成長と教育水準 (概念図)



。教育水準の測り方

(生産年齢人口の) 平均就学年数
 ↳ 15-64歳

$$E_{u,t} = \sum_{w=6}^{u-1} \left(\frac{G_{u,t}}{G_{w,t+w-u}} \right) N_{w,t+w-u}$$

- $N_{w,t}$ = t年におけるw歳人口の就学者数;
- $G_{v,t}$ = t年におけるw歳人口; and
- $E_{u,t}$ = t年におけるw歳人口の平均就学年数.

平均就学年数の計算手順(1995年の日本の例)

年齢別就学者数(千人)

	age 6	age 7	age 8	age 9	age 10	age 11	age 12	age 13	age 14	age 15	age 16	age 17
1975	973	955	804	864	887	843	827	813	804	766	744	678
1976	972	972	954	804	864	887	843	826	814	762	737	720
1977	998	972	972	954	804	864	886	842	826	772	734	715
1978	1035	998	972	972	954	804	864	886	843	786	744	711
1979	1055	1035	998	972	973	956	804	864	886	802	757	721
1980	1056	1055	1035	998	972	973	955	804	863	844	771	732
1981	1022	1056	1055	1035	998	972	972	955	804	825	807	745
1982	958	1021	1056	1055	1035	998	971	972	955	771	786	779
1983	914	958	1021	1056	1054	1035	997	971	972	902	734	760
1984	892	914	958	1021	1056	1054	1034	997	971	922	860	706
1985	865	892	914	958	1021	1056	1054	1034	997	923	883	830
1986	835	865	892	914	958	1021	1055	1054	1034	947	881	851
1987	795	835	865	892	914	958	1021	1055	1054	981	905	850
1988	777	795	835	864	892	914	958	1021	1055	1000	941	875
1989	777	776	795	835	865	892	913	957	1021	1003	959	909
1990	770	776	776	795	835	865	892	914	958	974	959	926
1991	751	770	776	777	795	835	865	892	914	917	929	926
1992	725	752	771	777	777	796	835	864	891	879	876	898
1993	702	725	752	771	777	777	796	835	865	860	841	848
1994	682	702	725	752	771	777	777	796	835	836	823	816
1995	668	682	702	725	752	771	778	778	796	808	799	798

Dataset

米国 (1890-2000年)

*平均就学年数 (生産年齢人口平均、および、年齢別)

*性別平均就学年数

*教育段階(初等/中等/高等)別平均就学年数

日本 (1888-2000年) & 韓国 (1920-2000年)

*平均就学年数 (生産年齢人口平均、および、年齢別)

*性別平均就学年数

*教育段階(初等/中等/高等)別性別平均就学年数

*教育種類(普通/実業)別性別平均就学年数

注: 光復前の韓国は、全韓半島(全朝鮮半島)を指す

・ 経済成長と教育水準: 日韓の経験

韓国は日本の経験の短縮版

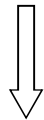
- 初期時点で経済水準に不釣り合いなほど高い教育水準を実現していた(教育的キャッチ・アップが経済的キャッチ・アップよりも先行した)。
- 中等教育を積んだ若年層に恵まれた時期に、製造業(とくに重工業)を中心とした高度成長を実現した。
- 初等・中等教育のキャッチ・アップを優先した。
- 性差の縮小パターンが日韓で共通している。

日本の高度成長と実業教育

- 高度経済成長期は実業教育ストックが最高水準に達していた時期に符合する。
- 高度経済成長の前半(低賃金に依存した工業化)では、若年層(15-39歳)の実業教育ストックが豊富。
- 高度経済成長の後半(高付加価値路線)では、高年層(40-64歳)の実業教育ストックが豊富。

高度成長期以降の日本の病理

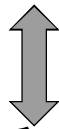
- 高等教育の抑制の長期化
- 実業教育の縮小の遅れ



“中等・実業教育のストックを活かして物的資本に活発に投資することで経済成長を遂げる”という過去の幻影を徒に追いかけているだけ

・途上国への示唆：日韓の 成功は適用可能か

日韓の高度成長は、構成員の同質性の高い社会が重工業化を中心にキャッチ・アップを遂げる場合の成功例ではないか。



21世紀のキャッチ・アップは、構成員の異質性を前提にせざるをえない。重工業化に依存しないキャッチ・アップも想定される。